

## 地域における雇用対策の拡充強化を求める意見書

景気・経済状況の悪化に伴って、失業率が大幅に悪化し、企業倒産が増大するなど、厳しい経済・雇用情勢が続く、さらに深刻化する心配すら示している。

いまや雇用対策は、抜本的な制度改革、財源確保、労使協力を含めた総合的な推進が必要である。

よって、本市議会は、政府に対し、次の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

### 記

- 1 介護・医療・保育・教育・環境・防犯など身近な生活関連分野における公的雇用拡大、新産業の育成や起業促進、NPOなどの振興による雇用創出などを積極的に進めるとともに、「緊急地域雇用創出特別交付金」制度の有効活用のため公労使による「地域雇用推進会議」等の設置を推進すること。
- 2 雇用におけるミスマッチの解消と、早期の再就職促進を図るため、地方公共団体が地域の特性を生かしながら、職業相談・訓練・紹介を一貫した体制で実施しうるよう、職業安定法の緊急改正を図ること。
- 3 大学や大学院などの高等教育機関を活用した職業能力開発コースの設定、ならびに、教育界・産業界・労働界・NPOなどが連携した、職業能力開発体制への支援措置を拡充すること。
- 4 雇用創出に結びつくワークシェアリングの推進のため、各地域において行政と労使が協議する推進会議の設置について、調整・指導と支援措置を確立すること。
- 5 雇用保険財政の安定化のため、一般会計の繰入れによる2兆円規模の「失業等給付資金」の創設を図ること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年 3月20日

三鷹市議会議長 吉野博明